

事業概要

事業概要

1. 保険者、世帯数及び被保険者数の状況

(1) 保険者数

保険者数は、平成26年度末現在57保険者である。その内訳は54市町村・3国保組合である。

(2) 世帯数

世帯数の年度別の状況は、表1及びグラフ1のとおりである。

平成26年度末現在の国保加入世帯数は、1,034,645世帯であり、前年度と比較すると、10,990世帯、およそ1.1%減少している。

(3) 被保険者数

被保険者数の年度別の状況は、表1及びグラフ1のとおりである。

平成26年度末現在の被保険者数は1,743,783人である。前年度と比較して49,609人、2.8%減少した。

1世帯当たり被保険者数は1.69人であり、前年度と比較して0.03人の減少となった。

平成26年度末現在の県人口に占める被保険者数の割合(加入率)は、27.88%であり、前年度と比較して0.84%減少した。

被保険者全体を、一般・退職の区分別に見ると表2及びグラフ1のとおりである。

- ・一般 → 1,685,654人
(前年度比較 △37,021人、2.15%減少)
- ・退職 → 58,129人
(前年度比較 △12,588人、17.80%減少)

また、平成12年度から施行された介護保険第2号被保険者数は586,448人で、前年度と比較して34,636人、5.58%の減少となっている。

表1 世帯数及び被保険者数の推移(年度末現在)

年度	総世帯数	国民健康保険加入世帯			総人口	国民健康保険加入者		
		世帯数	対前年度比	加入率		被保険者数	対前年度比	加入率
	世帯	世帯	%	%	人	人	%	%
22年度	2,600,068	1,050,101	101.0	40.39	6,161,921	1,856,500	100.4	30.13
23年度	2,616,794	1,053,302	100.3	40.25	6,147,619	1,849,134	99.6	30.08
24年度	2,684,067	1,050,141	99.7	39.12	6,240,455	1,827,298	98.8	29.28
25年度	2,713,765	1,045,635	99.6	38.53	6,244,455	1,793,392	98.1	28.72
26年度	2,748,129	1,034,645	98.9	37.65	6,254,359	1,743,783	97.2	27.88

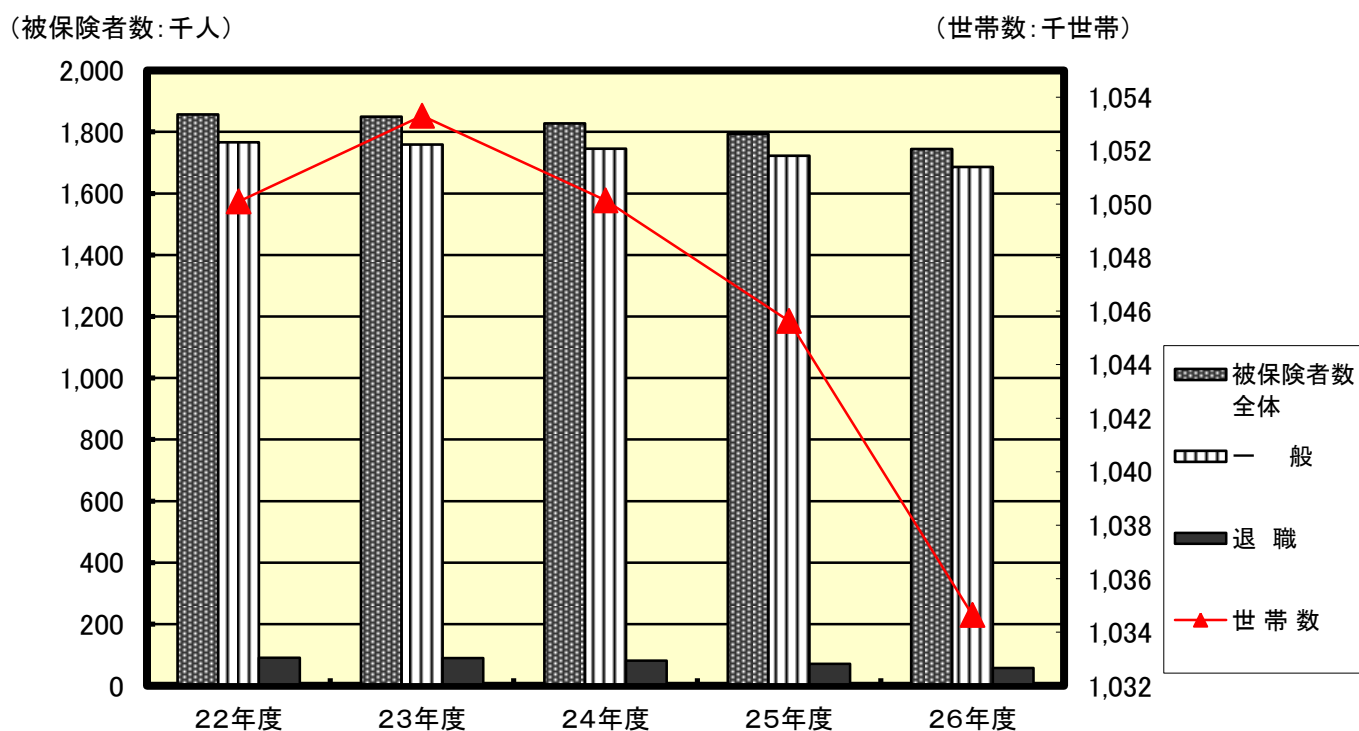
25年度総世帯数・総人口 出典：千葉県年齢別・町丁字別人口調査(平成26年4月1日現在)

26年度総世帯数・総人口 出典：千葉県年齢別・町丁字別人口調査(平成27年4月1日現在)

表2 被保険者の内訳の推移(年度末現在)

年度	国民健康保険加入者内訳						1世帯当たり 被保険者数
	総数		一般		退職		
	介護2号	介護2号	介護2号	介護2号	介護2号	介護2号	
	人	人	人	人	人	人	人
22年度	1,856,500	682,173	1,766,068	—	90,432	—	1.77
23年度	1,849,134	676,357	1,758,765	—	90,369	—	1.76
24年度	1,827,298	651,536	1,745,719	—	81,579	—	1.74
25年度	1,793,392	621,084	1,722,675	—	70,717	—	1.72
26年度	1,743,783	586,448	1,685,654	—	58,129	—	1.69

グラフ1 世帯数及び被保険者数の推移(年度末現在)



(4) 被保険者異動状況

平成26年度における被保険者の異動状況は、増加総数が293,508人、減少総数が343,121人で、差引49,613人減少した。(表3)

異動の要因として、資格取得では「社保離脱」が最も多く、次いで「転入」「出生」の順となっている。資格喪失では、「社保加入」によるものが最も多く、次いで「転出」「後期加入」の順となっている。

なお、住所異動・社保関係については資格取得超過となっているが、生保関係・出生死亡・後期関係については資格喪失超過となっている。(表4及びグラフ2)

表3 年度別被保険者異動状況

(単位:人)

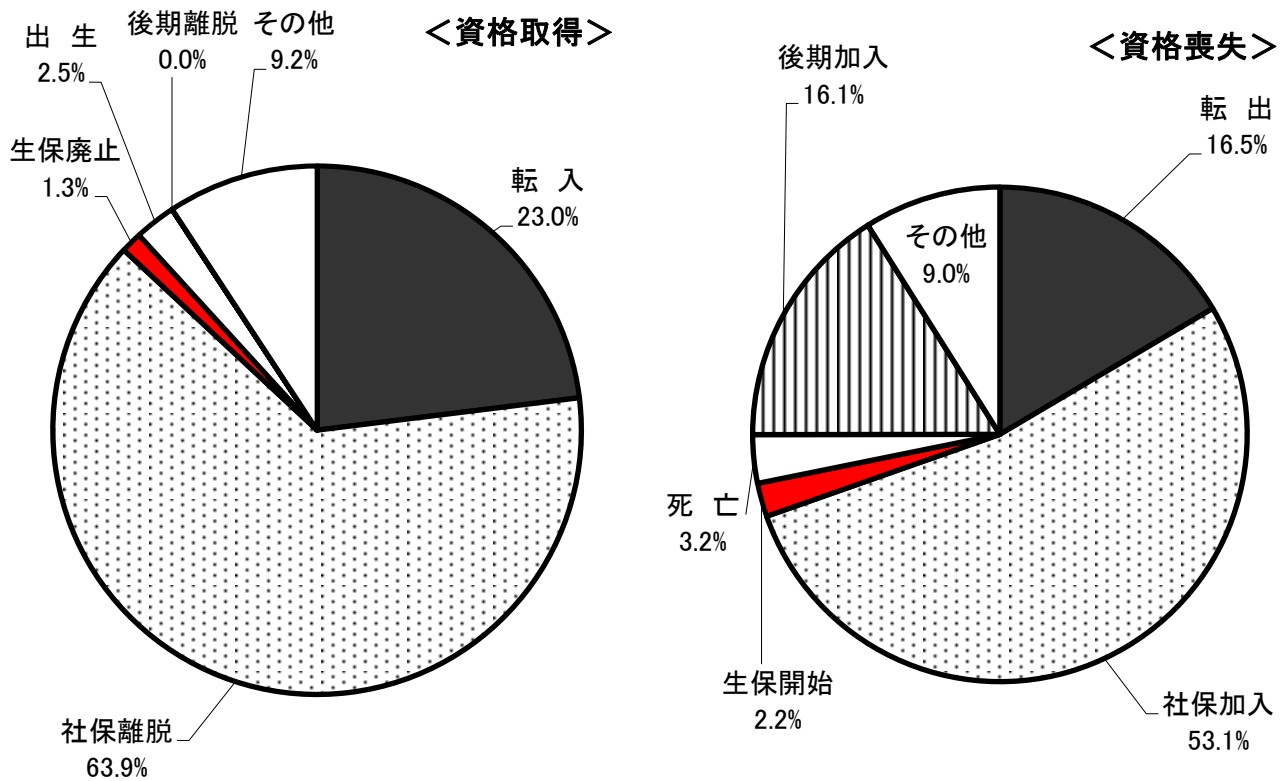
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
増加	315,687	308,541	305,742	298,827	293,508
減少	308,752	316,178	327,779	332,349	343,121
差引	6,935	-7,637	-22,037	-33,522	-49,613

表4 平成26年度被保険者増減の内訳

(単位:人)

資格取得	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
	67,628	187,550	3,761	7,407	20	27,142	293,508
資格喪失	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
	56,606	182,294	7,530	10,850	55,083	30,758	343,121

グラフ2 被保険者数増減内訳



2. 保険給付の状況

(1) 医療費（療養諸費）

① 医療費総額

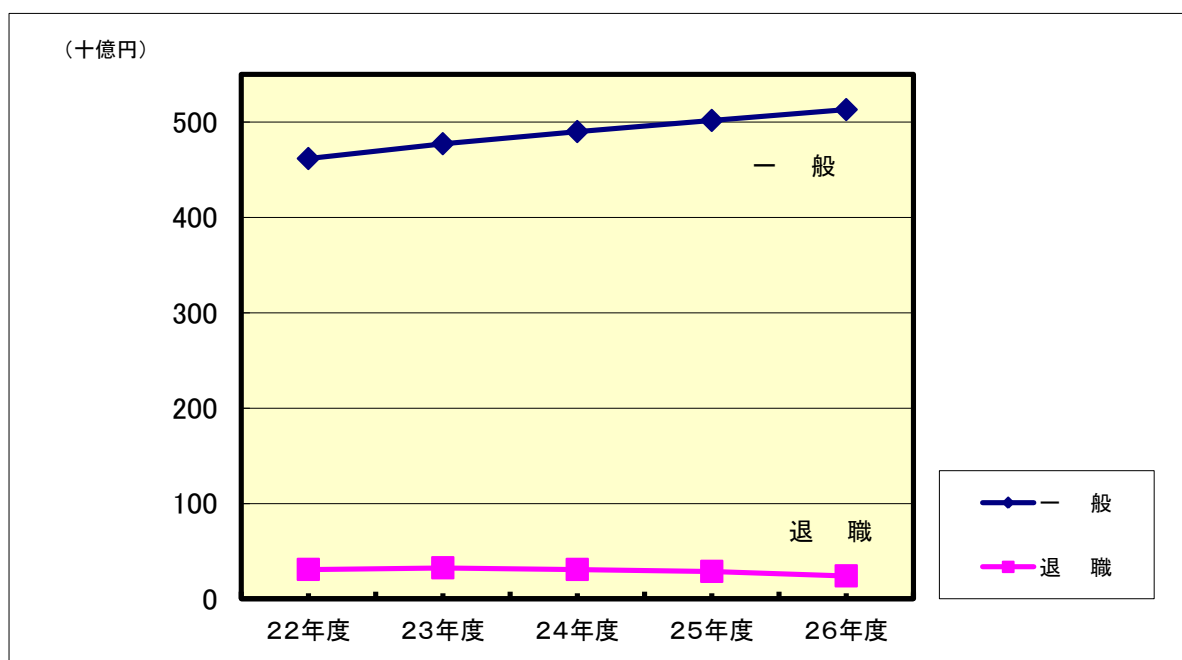
平成26年度の国民健康保険被保険者にかかる医療費の総額（54市町村・3国保組合）は5,370億6,950万円であり、総額の内訳は、一般分が5,130億5,167万円、退職分が240億1,783万円である。総額は、前年度と比較して66億3,878万円増加した。

（表5及びグラフ3）

表5 年度別 医療費の状況

年度	総医療費（千円）			対前年度 伸び率(%)
	一般	退職	合計	
22年度	461,743,882	30,807,491	492,551,373	3.58
23年度	477,287,860	32,497,234	509,785,094	3.50
24年度	490,018,324	30,782,553	520,800,877	2.16
25年度	501,709,453	28,721,276	530,430,729	1.85
26年度	513,051,679	24,017,831	537,069,509	1.25

グラフ3 年度別 医療費の推移



② 被保険者1人当たり医療費

平成26年度の被保険者1人当たり医療費は301,564円であり、前年度と比較して10,770円（3.7%）増加した。（表6）

また、本県の1人当たり医療費は全国平均に比して低く、市町村国保のみで見た場合、都道府県別では、沖縄県、茨城県、東京都、栃木県に次いで下から5番目の低さである。

被保険者1人当たり医療費を一般・退職の区別に見ると、一般299,051円に対し、退職は367,532円で医療費格差は1人当たり68,481円、およそ1.2倍となっている。

表6 年度別一人当たり医療費の状況

年度	一人当たり医療費(円)					
	千葉県				全国	
	一般	退職	合計	対前年度 伸び率(%)	合計	対前年度 伸び率(%)
22年度	260,153	344,372	264,194	3.32	288,816	3.35
23年度	268,995	347,568	272,928	3.31	298,155	3.23
24年度	277,966	351,543	281,448	3.12	305,210	2.37
25年度	287,462	364,622	290,794	3.32	313,483	2.71
26年度	299,051	367,532	301,564	3.70	321,885	2.68

(2) 診療費諸率

平成26年度診療費諸率は、表7のとおりである。

表7 平成26年度診療費諸率

	受診率				1件当たり日数(日)			
	入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計
一般	18.630 (18.779)	760.158 (763.416)	187.980 (188.963)	966.768 (971.158)	14.97 (15.00)	1.58 (1.58)	1.93 (1.93)	1.91 (1.91)
退職	19.719 (19.719)	891.088 (891.088)	240.239 (240.239)	1151.046 (1151.046)	13.41 (13.41)	1.55 (1.55)	1.92 (1.92)	1.83 (1.83)
全体	18.670 (18.814)	764.963 (768.165)	189.897 (190.870)	973.530 (977.849)	14.91 (14.94)	1.58 (1.58)	1.93 (1.93)	1.90 (1.90)

	1日当たり費用額(円)				1人当たり費用額(円)			
	入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計
一般	36,243 (36,176)	8,922 (8,950)	6,497 (6,497)	12,580 (12,611)	101,092 (101,932)	107,087 (107,704)	23,603 (23,749)	231,781 (233,386)
退職	44,432 (44,432)	10,244 (10,244)	6,414 (6,414)	13,696 (13,696)	117,460 (117,460)	141,694 (141,694)	29,522 (29,522)	288,675 (288,675)
全体	36,528 (36,465)	8,977 (9,005)	6,493 (6,493)	12,626 (12,656)	101,692 (102,510)	108,357 (108,968)	23,820 (23,964)	233,869 (235,442)

※括弧内は市町村計

① 受診率

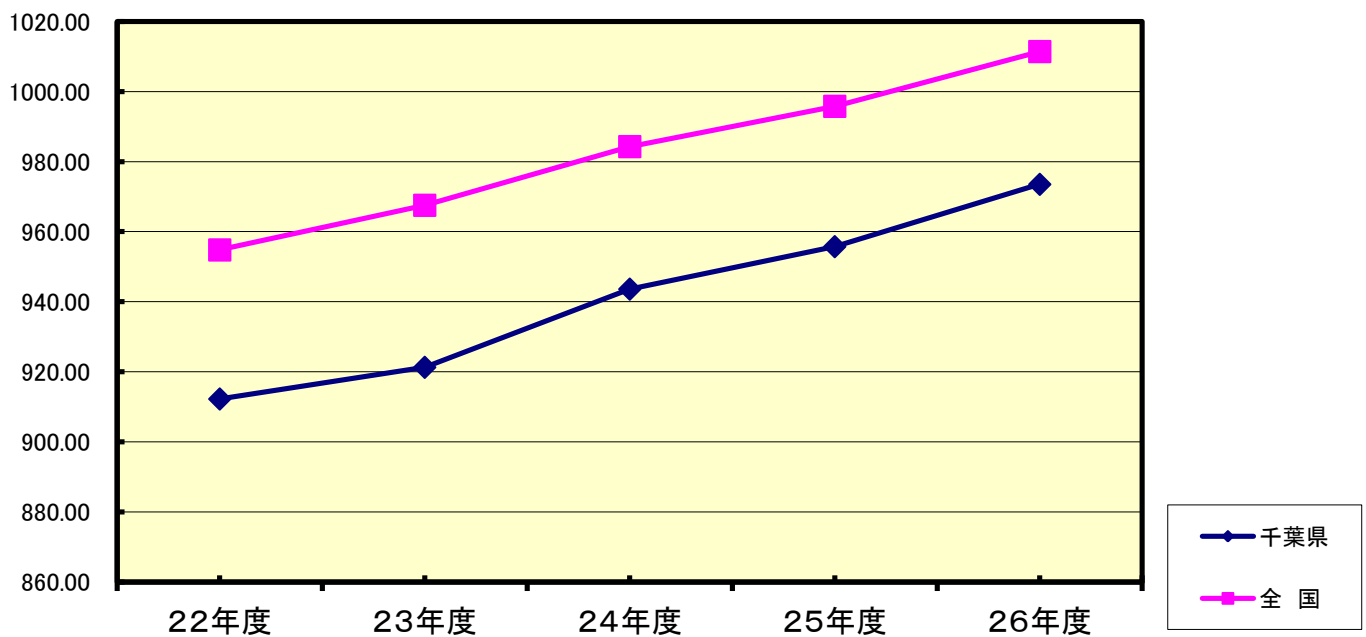
平成26年度受診率(一般+退職)は973.53、前年度の955.74と比較して17.79ポイント(1.86%)増加した。(表8及びグラフ4)

入院、入院外、歯科別では、入院は18.67であり、前年度の18.27と比較して2.19%の増加、入院外は764.96であり、前年度の754.2と比較して、1.42%の増加、歯科は189.9であり、前年度の183.27と比較して3.62%の増加となっている。(表8)

表8 受診率(一般+退職)

年 度	全 体		入 院		入 院 外		歯 科	
	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国
22年度	912.24	954.80	17.91	21.21	727.55	773.31	166.78	160.28
23年度	921.29	967.55	17.85	21.21	732.09	781.15	171.35	165.19
24年度	943.61	984.30	18.01	21.40	748.33	793.10	177.27	169.80
25年度	955.74	995.80	18.27	21.48	754.20	799.48	183.27	174.84
26年度	973.53	1011.43	18.67	21.71	764.96	809.01	189.90	180.71

グラフ4 受診率の年度別の推移



② 1件当たり日数

平成26年度1件当たり日数(一般+退職)は、1.9日で前年度の0.02日減少した。

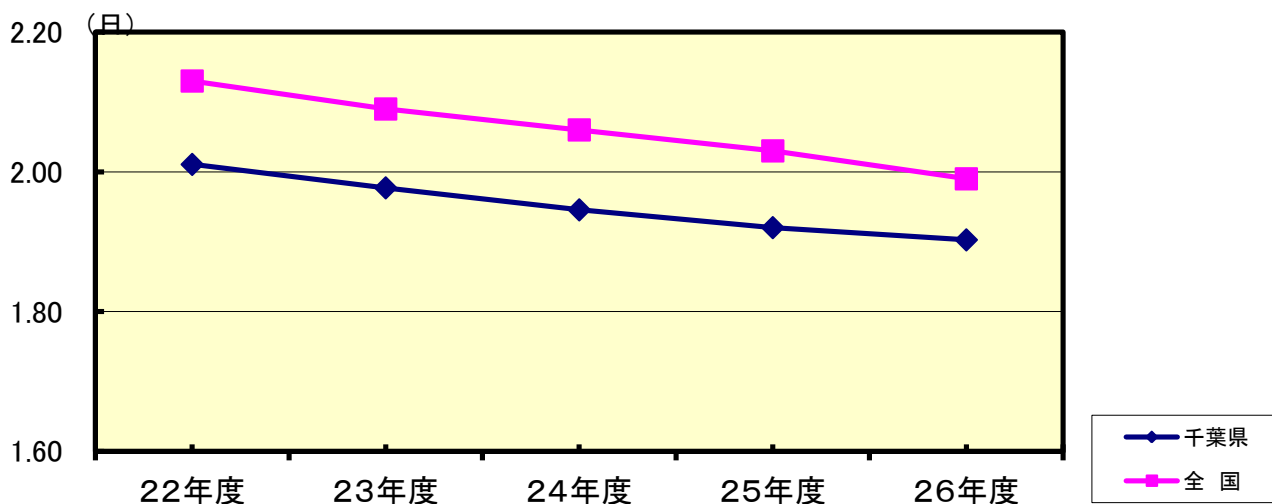
(表9及びグラフ5)

入院、入院外、歯科別では、入院14.91日で0.04日の減少、入院外1.58日で0.01日の減少、歯科1.93日で0.06日の減少となっている。(表9)

表9 1件当たり日数(一般+退職)

年度	全 体		入 院		入 院 外		歯 科	
	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国
	日	日	日	日	日	日	日	日
22年度	2.01	2.13	15.29	16.21	1.66	1.73	2.13	2.20
23年度	1.98	2.09	15.19	16.14	1.63	1.70	2.08	2.15
24年度	1.95	2.06	15.08	15.97	1.61	1.67	2.03	2.09
25年度	1.92	2.03	14.95	15.90	1.59	1.64	1.99	2.05
26年度	1.90	1.99	14.91	15.77	1.58	1.62	1.93	2.00

グラフ5 1件当たり日数の年度別の推移



③ 1日当たり診療費

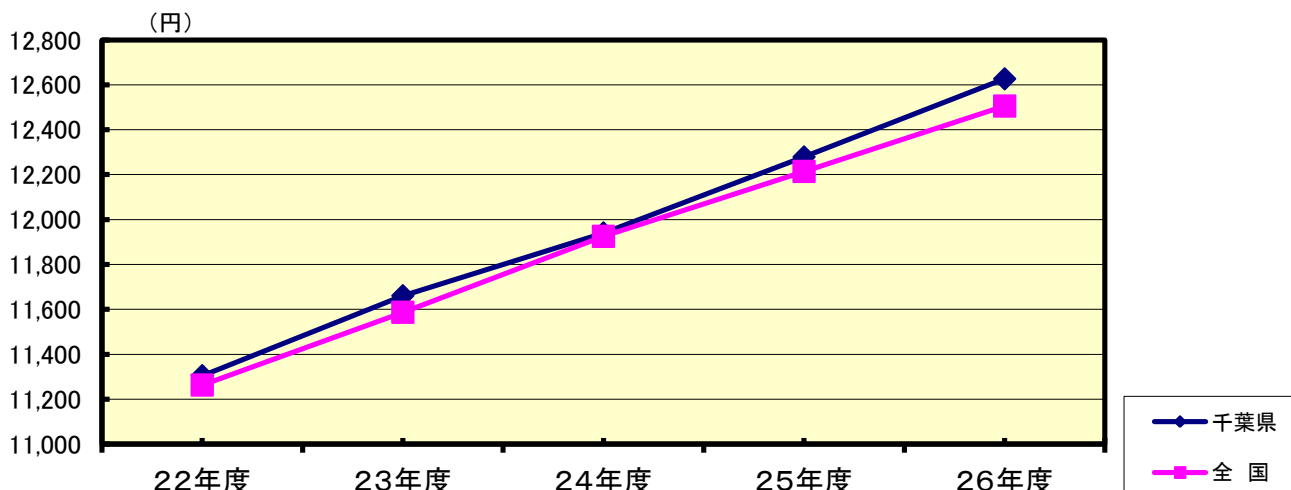
平成26年度1日当たり診療費（一般＋退職）は12,626円で、前年度の12,278円と比較して348円（2.83%）増加した。（表10及びグラフ6）

入院、入院外、歯科別では、入院36,528円で、前年度の35,589円と比較して、2.64%の増加、入院外8,977円で、前年度の8,763円と比較して、2.44%の増加、歯科6,493円で、前年度6,353円と比較して、2.2%の増加となっている。（表10）

表10 1日当たり診療費（一般＋退職）

年度	全 体		入 院		入 院 外		歯 科	
	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国
	円	円	円	円	円	円	円	円
22年度	11,305	11,263	32,153	29,845	8,087	7,804	6,150	6,282
23年度	11,661	11,587	33,348	30,747	8,348	8,045	6,259	6,372
24年度	11,940	11,925	34,623	31,914	8,497	8,224	6,341	6,478
25年度	12,278	12,214	35,589	32,626	8,763	8,464	6,353	6,490
26年度	12,626	12,505	36,528	33,441	8,977	8,665	6,493	6,605

グラフ6 1日当たり診療費の年度別の推移



④ 1人当たり診療費

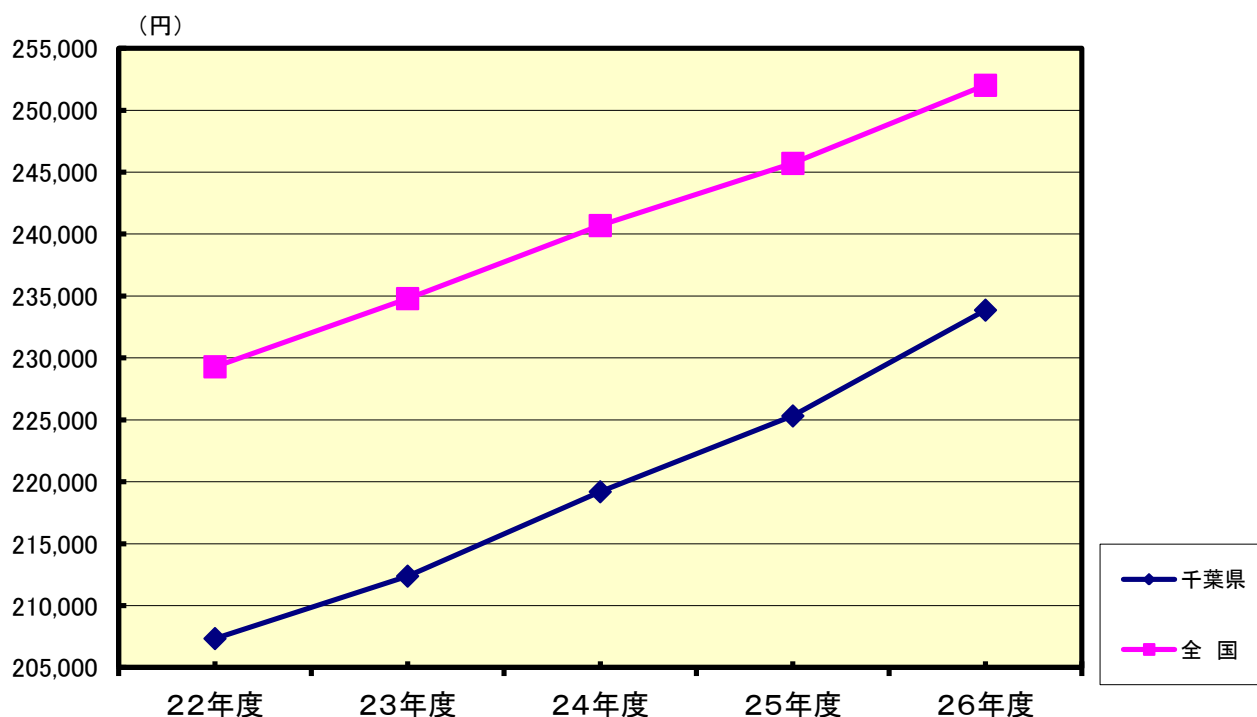
平成26年度1人当たり診療費（一般+退職）は233,869円で、前年度の225,326円と比較して8,543円（3.79%）増加した。（表11及びグラフ7）

入院、入院外、歯科別では、入院101,692円で、前年度の97,231円と比較して、4.59%の増加、入院外108,357円で、前年度の104,941円と比較して、3.26%の増加、歯科23,820円で、前年度の23,154円と比較して、2.88%の増加となっている。（表11及びグラフ8）

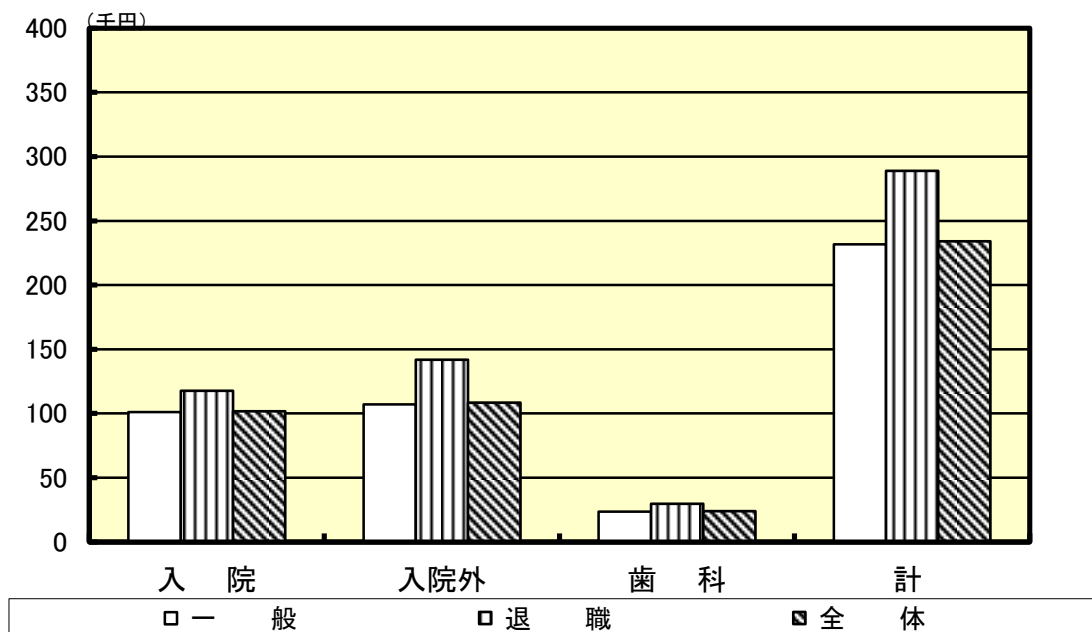
表11 1人当たり診療費（一般+退職）

年度	全 体		入 院		入 院 外		歯 科	
	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国	千葉県	全 国
	円	円	円	円	円	円	円	円
22年度	207,350	229,297	88,049	102,609	97,457	104,575	21,844	22,113
23年度	212,391	234,803	90,411	105,260	99,672	106,934	22,308	22,609
24年度	219,206	240,701	94,048	108,990	102,324	108,692	22,833	23,019
25年度	225,326	245,719	97,231	111,439	104,941	111,000	23,154	23,280
26年度	233,869	252,026	101,692	114,507	108,357	113,658	23,820	23,861

グラフ7 1人当たり診療費の年度別の推移



グラフ8 診療費の比較(1人当たり費用額)



(3) 保険者負担額の推移(老人分は除く)

平成26年度の療養諸費保険者負担額は3,922億1,380万円で対前年度比1.45%の増、高額療養費は472億3,003万円で対前年度比4.24%の増、高額介護合算療養費は3,414万円で対前年度比5.91%の増、その他の保険給付は36億8,340万円で対前年度比6.48%の減、合計4,431億6,138万円で対前年度比1.67%の増である。(表12)

表12 保険者負担額の推移

年度	療養諸費 保険者負担額		高額療養費		高額介護合算療養 費		その他の給付		合計	
	金額	対前 年比	金額	対前 年比	金額	対前 年比	金額	対前 年比	金額	対前 年比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
22 年度	357,462,047	103.67	39,328,970	108.52	18,113	199.33	4,285,183	106.95	401,094,313	104.17
23 年度	370,999,909	103.79	41,438,120	105.36	17,997	99.36	4,162,782	97.14	416,618,808	103.87
24 年度	379,605,419	102.32	43,788,841	105.67	26,903	149.49	4,061,033	97.56	427,482,196	102.61
25 年度	386,588,938	101.84	45,309,201	103.47	32,238	119.83	3,938,539	96.98	435,868,916	101.96
26 年度	392,213,800	101.45	47,230,037	104.24	34,144	105.91	3,683,405	93.52	443,161,386	101.67

3. 保 険 料 (税) の 状 況

(1) 賦課方式等

① 保険料方式と保険税方式

平成26年度において保険料を採用している保険者数は14（3国保組合を含む）、保険税を採用している保険者は43である。

② 賦課方式の採用形態

平成26年度医療給付費分について、4方式を採用している保険者は18、3方式を採用している保険者は35、2方式を採用している保険者は1である。

平成20年度に創設された後期高齢者医療制度に係る後期高齢者支援金分については、4方式を採用している保険者は5、3方式を採用している保険者は6、2方式を採用している保険者は43である。

平成12年度から施行された介護保険第2号被保険者に係る介護納付金分について、4方式を採用している保険者は5、3方式を採用している保険者は5、2方式を採用している保険者は44である。

なお、3国保組合は、医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分について、独自の方式を採用している。

(2) 調定額

① 調定額総額（医療給付費分＋介護納付金分＋後期高齢者支援金分）

平成26年度における現年度分の保険料（税）調定額は総額1,723億215万円であり、前年度と比較して37億9,829万円（2.16%）減少した。（表13）

② 1人当たり及び1世帯当たり調定額（医療給付費分＋介護納付金分＋後期高齢者支援金）

1人当たり調定額は96,747円で、前年度の96,542円と比較して205円（0.21%）増加した。

また、1世帯当たり調定額は164,604円で、前年度の166,900円と比較して2,296円（1.38%）減少した。（表14及びグラフ9）

表13 保険料(税)調定額の推移(現年度分)

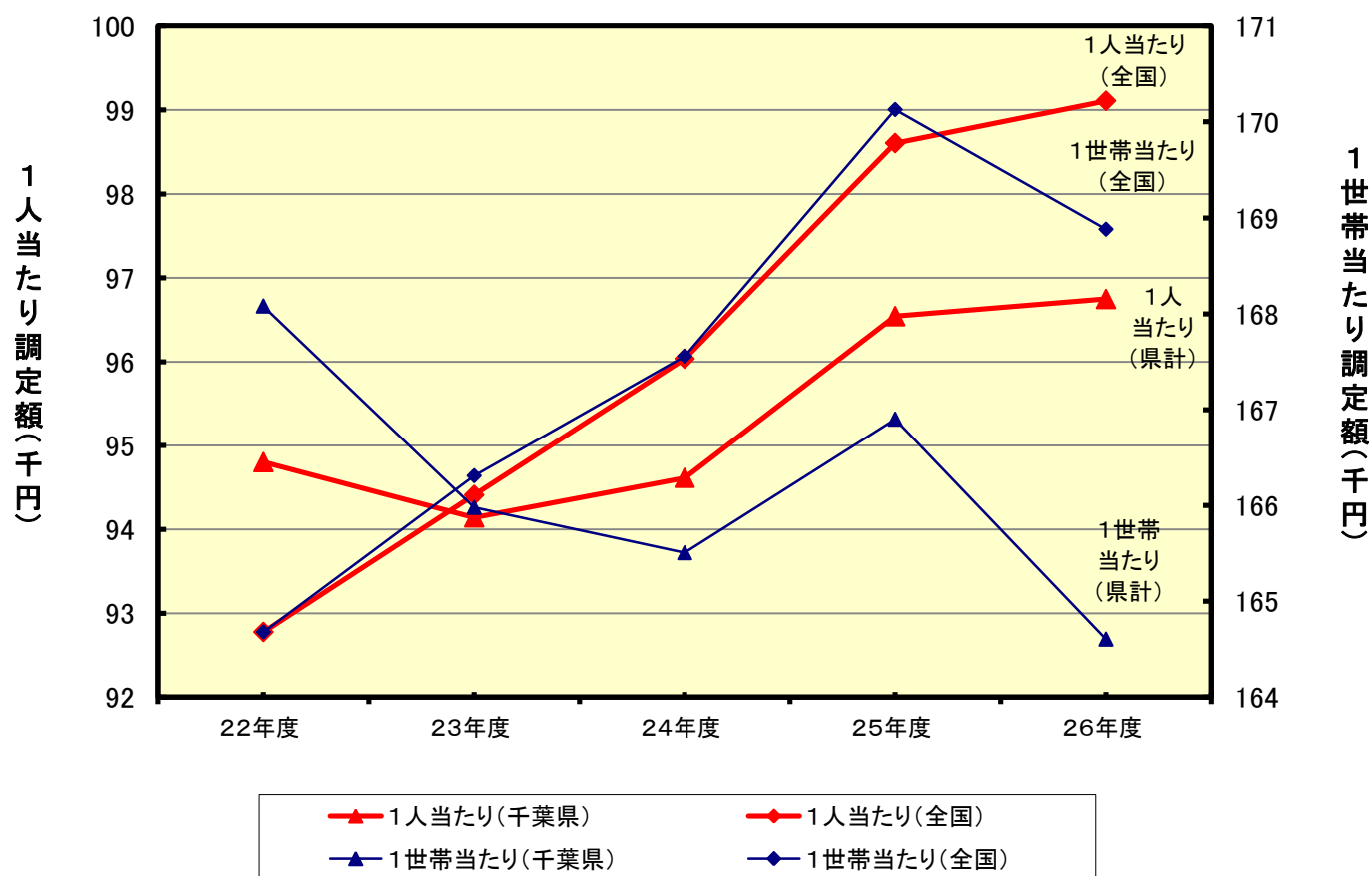
(単位：千円)

年 度	調 定 額			収 納 額		
	総額	一般	退職	総額	一般	退職
22年度	176,744,208	164,936,673	11,807,535	152,428,405	141,204,223	11,224,182
23年度	175,842,470	163,810,411	12,032,059	153,712,306	142,198,614	11,513,692
24年度	175,078,641	164,148,608	10,930,033	154,147,174	143,691,814	10,455,360
24年度 市町村別掲	171,357,204	160,427,171	10,930,033	150,426,427	139,971,067	10,455,360
25年度	176,100,454	166,128,968	9,971,486	156,243,430	146,681,838	9,561,592
25年度 市町村別掲	172,168,243	162,196,757	9,971,486	152,311,611	142,750,019	9,561,592
26年度	172,302,159	164,100,794	8,201,365	154,001,777	146,133,541	7,868,236
26年度 市町村別掲	167,960,608	159,759,243	8,201,365	149,662,109	141,793,873	7,868,236

表14 1人当たり保険料(税)、1世帯当たり保険料(税)調定額の推移

年度	1人当たり保険料(税)調定額				1世帯当たり保険料(税)			
	千葉県	対前年比	全国	対前年比	千葉県	対前年比	全国	対前年比
	円		円		円		円	
22年度	94,802	97.77	92,776	97.78	168,081	97.08	164,679	97.03
23年度	94,142	99.30	94,410	101.76	165,979	98.75	166,310	100.99
24年度	94,615	100.50	96,035	101.72	165,506	99.71	167,557	100.75
25年度	96,542	102.04	98,604	102.68	166,900	100.84	170,128	101.53
市町村別掲	95,639	101.95	93,175	102.52	165,428	100.73	158,464	101.37
26年度	96,747	100.21	99,108	100.51	164,604	98.62	168,881	99.27
市町村別掲	95,601	99.96	93,203	100.03	162,748	98.38	156,508	98.77

グラフ9 1人当たり保険料(税)、1世帯当たり保険料(税)調定額の推移



(3) 収納率

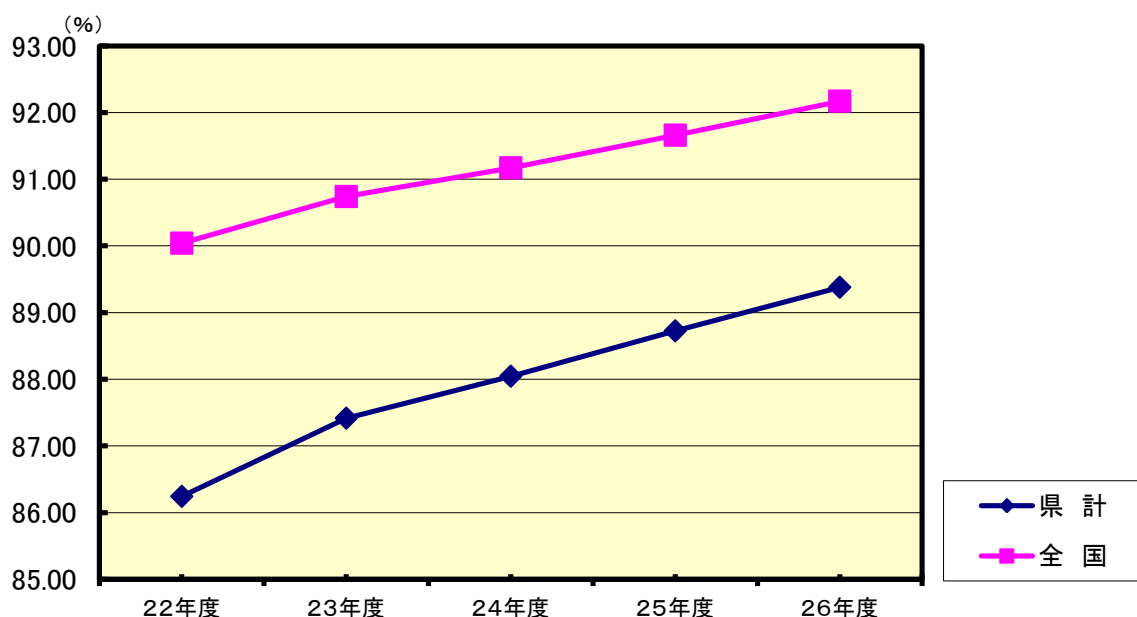
平成26年度における現年度分収納率は89.38%であり、前年度と比較して0.66ポイント増加した。本県の収納率は全国平均と比較すると低い状況であり、負担の公平という点からも今後もより一層の収納率向上が望まれるところである。(表15及びグラフ10)

表15 年度別収納率の状況(現年度分)

括弧内は市町村計(単位:%)

年 度	県 計	全 国
22年度	86.24(85.97)	90.04(88.61)
23年度	87.42(87.16)	90.74(89.36)
24年度	88.04(87.79)	91.17(89.86)
25年度	88.72(88.47)	91.66(90.42)
26年度	89.38(89.11)	92.17(90.95)

グラフ10 年度別収納率の推移(現年度分)



(4) 賦課割合(応能応益割合)

保険料(税)の賦課割合とは、保険者の賦課する保険料(税)総額の中で、所得割総額・資産割総額・均等割総額・平等割総額がそれぞれ占める割合のことをいう。応能応益割合の法令に定める標準割合(市町村の場合)は、50:50とされている。

平成26年度の県下全市町村合計としての賦課割合(応能応益割合・一般の医療給付費分)は、57.79:42.21である。(表16及びグラフ11)

なお、国保の被保険者には比較的所得者が多く、保険料(税)負担が過重となるものがあり、これを避けるため一定の所得以下の世帯については、保険料(税)を軽減する措置(昭和38年度創設:保険基盤安定制度)が講じられている。

応益割合の算定方法

均等割総額+平等割総額(保険料軽減前)

保険料(税)賦課総額(賦課限度額を超える部分は含まない)

表16 年度別賦課割合(市町村、一般:医療分)の状況

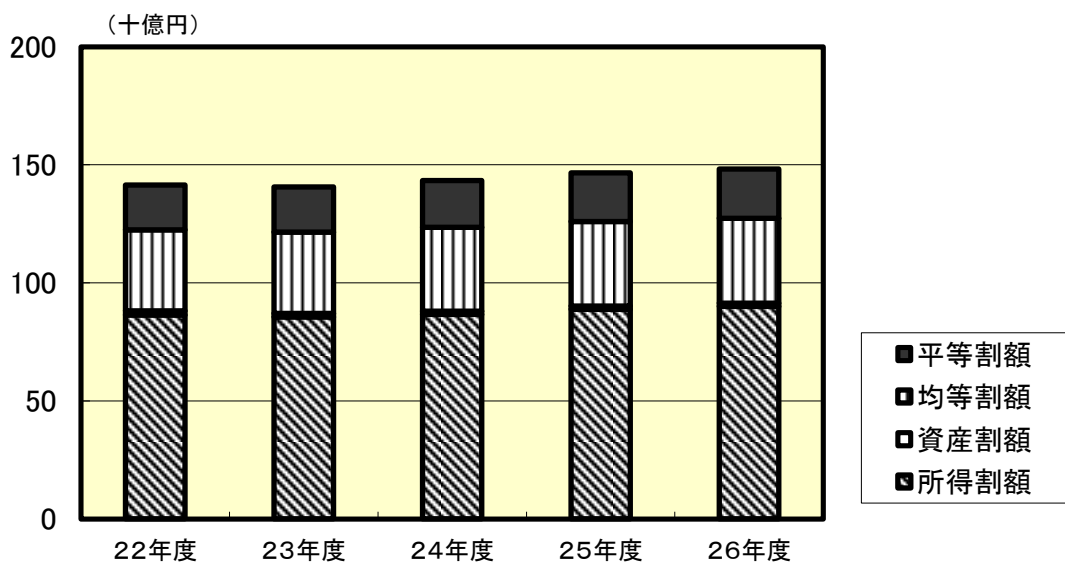
年度	保 険 料 (税) 算 定 額				合 計 E (A+B+C+D)
	所得割額 A	資産割額 B	均等割額 C	平等割額 D	
	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	86,349,311	1,699,421	34,278,681	19,029,175	141,356,588
23年度	85,442,869	1,601,356	34,408,165	19,068,864	140,521,254
24年度	86,560,227	1,424,872	35,456,163	19,827,836	143,269,098
25年度	88,698,702	1,356,305	35,897,002	20,582,538	146,534,547
26年度	90,020,140	1,316,104	35,850,597	20,984,134	148,170,975

年度	限度額を 超える額 F	賦課額計 G (E-F)	比 率	
			応能割	応益割
	千円	千円	%	%
22年度	11,655,153	129,701,435	58.90	41.10
23年度	11,195,919	129,325,335	58.65	41.35
24年度	11,907,790	131,361,308	57.91	42.09
25年度	12,290,751	134,243,796	57.93	42.07
26年度	13,528,608	134,642,367	57.79	42.21

応益割 = (均等割額 C + 平等割額 D) / 賦課額計 G × 100

応能割 = 100 - 応益割

グラフ11 保険料(税)算定額の年度別推移



4. 財政収支の状況

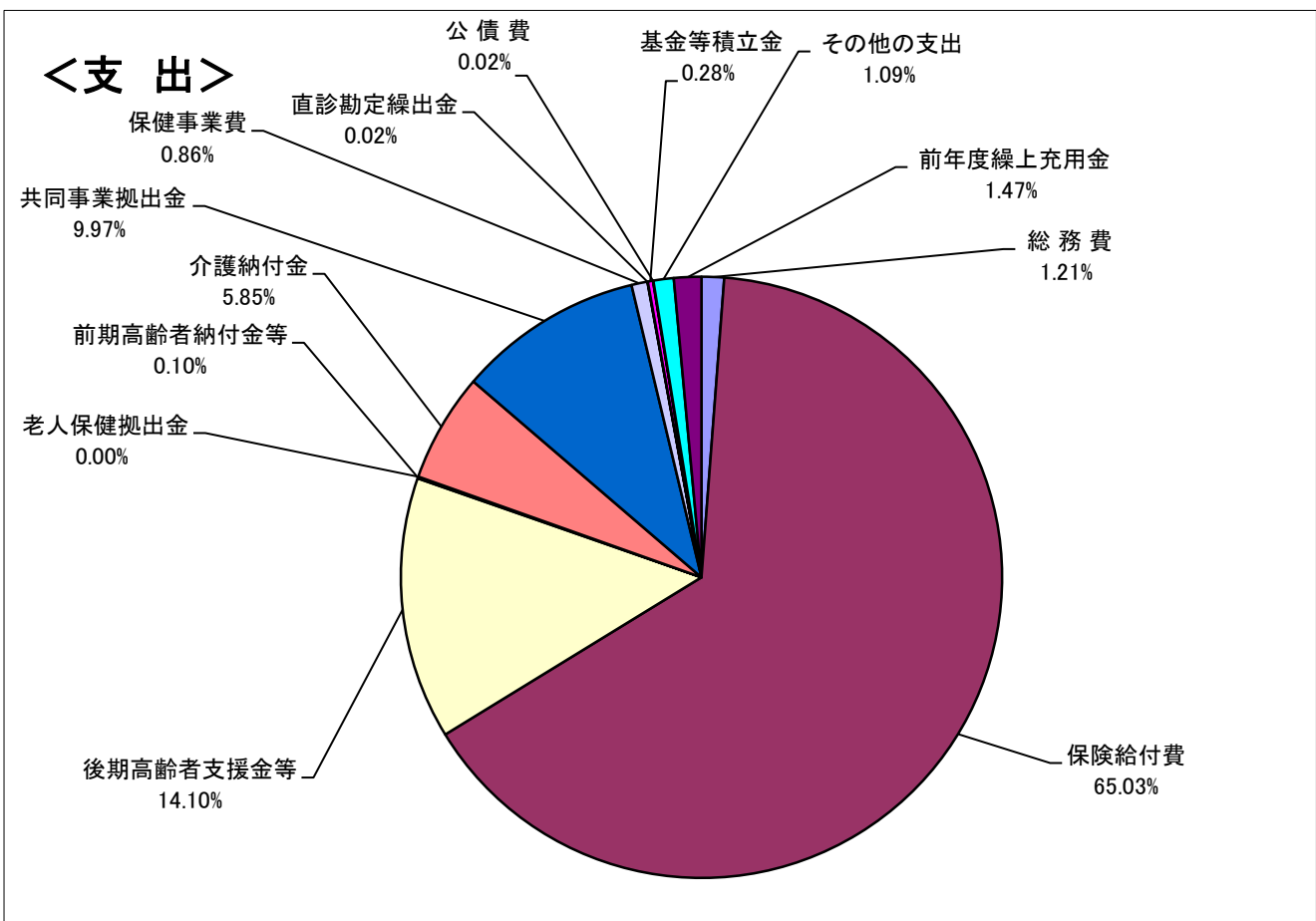
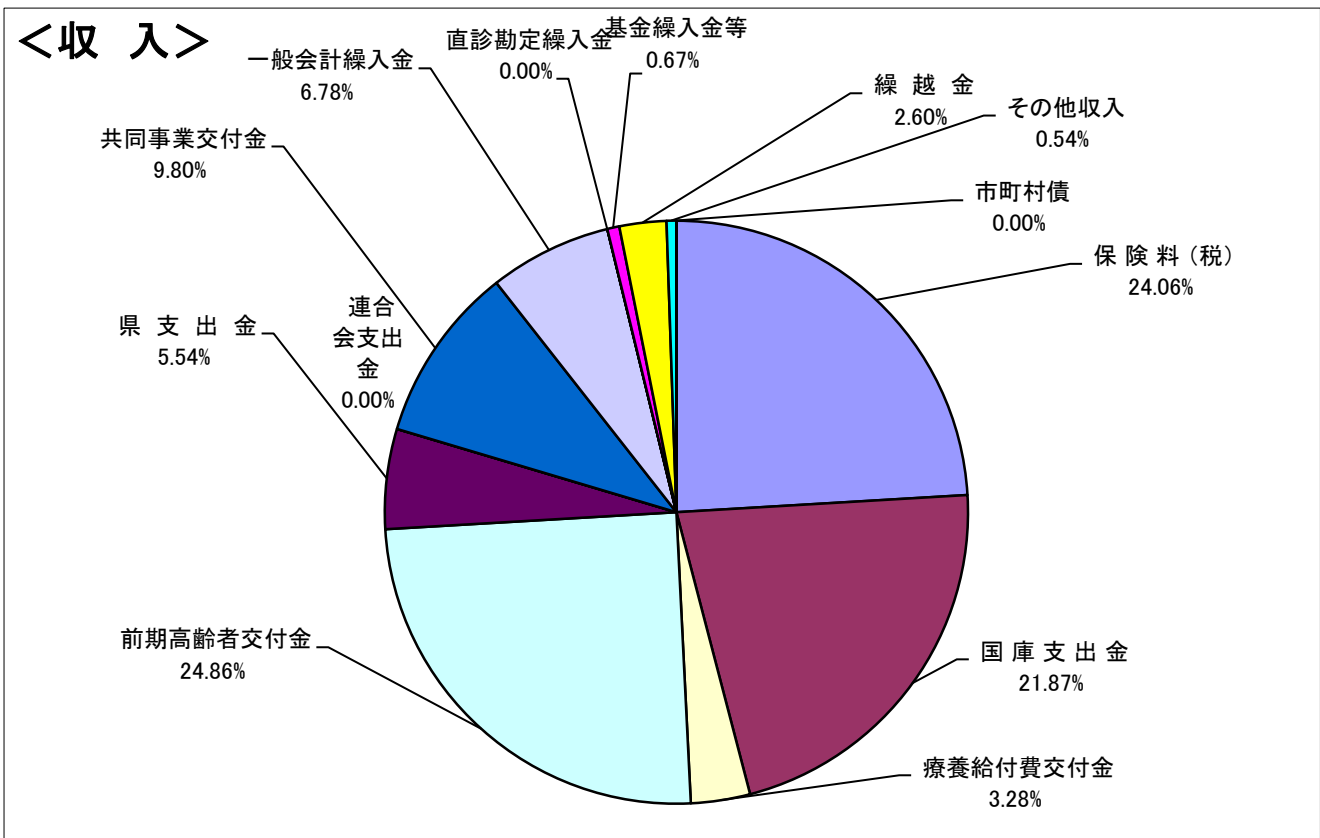
(1) 歳入歳出の状況

平成25年度及び平成26年度の決算状況は表17及びグラフ12のとおりである。

表17 国保財政状況の推移(54市町村、3国保組合) (各区分の決算額を千円未満四捨五入した数値)

年 度		平成25年度			平成26年度			
区 分		決 算 額	構成比(%)	対前年度比	決 算 額	構成比(%)	対前年度比	
歳 入	保 険 料 (税)	169,805,283	24.57	1.013	167,703,300	24.06	0.988	
		一般分	159,789,663	23.12	1.019	159,419,989	22.87	0.998
		退職分	10,015,620	1.45	0.915	8,283,311	1.19	0.827
	国 庫 支 出 金	152,041,880	22.00	1.033	152,470,285	21.87	1.003	
	療養給付費交付金	27,562,007	3.99	0.957	22,845,099	3.28	0.829	
	前期高齢者交付金	168,195,872	24.34	1.053	173,280,444	24.86	1.030	
	県 支 出 金	36,268,865	5.25	0.999	38,625,763	5.54	1.065	
	連合会支出金	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000	
	共同事業交付金	65,756,394	9.52	1.022	68,314,105	9.80	1.039	
	一般会計繰入金	45,475,444	6.58	0.997	47,273,508	6.78	1.040	
	直診勘定繰入金	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000	
	基金繰入金等	4,566,325	0.66	1.248	4,642,411	0.67	1.017	
	繰 越 金	18,580,821	2.69	1.018	18,102,579	2.60	0.974	
	そ の 他 収 入	2,744,961	0.40	1.156	3,767,526	0.54	1.373	
	市町村債(組合債)	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000	
計	690,997,853	100.00	1.025	697,025,020	100.00	1.009		
歳 出	総 務 費	8,420,646	1.24	1.002	8,261,490	1.21	0.981	
	保 険 給 付 費	438,022,372	64.44	1.019	445,151,021	65.03	1.016	
		一般分	413,844,955	60.89	1.025	424,715,856	62.04	1.026
		退職分	23,018,583	3.39	0.953	19,385,558	2.83	0.842
		審査支払手数料	1,158,834	0.17	0.935	1,049,607	0.15	0.906
	後期高齢者支援金等	97,042,382	14.28	1.055	96,527,169	14.10	0.995	
	前期高齢者納付金等	801,844	0.12	1.058	665,468	0.10	0.830	
	老人保健拠出金	3,776	0.00	0.434	3,196	0.00	0.846	
	介護納付金	40,689,779	5.99	1.058	40,034,573	5.85	0.984	
	共同事業拠出金	65,687,136	9.66	1.022	68,281,083	9.97	1.039	
	保 健 事 業 費	5,584,332	0.82	1.025	5,896,834	0.86	1.056	
	直診勘定繰出金	101,807	0.01	1.069	152,492	0.02	1.498	
	基金等積立金	2,871,858	0.42	0.847	1,942,885	0.28	0.677	
	公 債 費	146,608	0.02	1.278	114,710	0.02	0.782	
	その他の支出	8,712,006	1.28	0.910	7,458,882	1.09	0.856	
前年度繰上充用金	11,626,194	1.71	0.985	10,066,918	1.47	0.866		
計	679,710,739	100.00	1.024	684,556,719	100.00	1.007		
収 支 差 引 残	11,287,114	-	1.151	12,468,301	-	1.105		

グラフ12 平成26年度決算国保財政決算額の構成比



(2) 収支状況等

① 実質収支の状況

実質収支とは、表18の単年度収支差引残から決算補填等目的一般会計制度外繰入金を除いたものである。

単年度収支差引残は18億4,782万円で、赤字保険者は26保険者(2国保組合を含む)である。単年度収支差引残から決算補填等目的一般会計制度外繰入金を除いた実質収支は-128億7,455万円で、赤字保険者は40保険者(2国保組合を含む)となっている。(表18)

表18 年度別実質収支等の状況(54市町村、3国保組合) (単位:円)

		平成25年度	平成26年度
単年度収支差引残(合計)	A	2,753,243,832	1,847,822,459
(赤字保険者数 市町村計/県計)		(25/28)	(24/26)
決算補填等目的 一般会計制度外繰入金	B	16,306,349,705	14,722,367,858
実質収支	C	△13,553,105,873	△12,874,545,399
(赤字保険者数 市町村計/県計)		(36/39)	(38/40)
繰上充用		10,066,917,658	8,750,362,759
基金繰入金		4,566,324,719	4,642,410,869
前年度繰越金		18,093,739,487	17,562,888,918

② 基金保有状況

基金とは、保険者が不測の事態による給付の増加に対応できるように積み立てるものであり、国保財政の健全運営に資するものである。平成26年度の県内保険者の基金保有総額は194億6,639万円となり、前年度比3.06%増となっている。(表19)

表19 年度別基金等保有額

年度	基金等保有額(千円)
22年度	14,312,397
23年度	14,401,028
24年度	16,250,716
25年度	18,888,750
26年度	19,466,394

*基金等保有額には、次年度基金積立予定額を含む

5. 保 健 事 業 の 状 況

国民健康保険は、被保険者に発生した保険事故に対して適切な医療給付を行うことを基本としているが、より積極的な事前の措置として傷病の予防、早期発見による重症化・長期化の防止、健康保持増進を図るための保健事業も重要な事業である。

平成26年度の保健事業（国民健康保険特別会計）の決算状況の内訳は表20のとおりである。

表20 保健事業の状況

(単位:千円)

区 分	特定健康診査・特定保健指導の実施等				被保険者の健康管理の促進に関する事業	
	特定健康診査の実施	特定保健指導の実施	特定健康診査の未受診者対策事業	特定保健指導の未利用者対策事業	特定健診以外の健診の実施	健診データ等の分析
市町村計	54 4,111,494	54 149,955	27 30,817	7 3,181	24 400,672	6 10,663

区 分	被保険者の健康管理の促進に関する事業				その他	合計
	健診結果データ等を活用した疾病予防・重症化予防の保健指導	健診結果データ等を活用した保健事業(左記を除く)	健康相談、健康教室等の開催	健康推進員等の育成		
市町村計	11 12,696	0 0	12 20,287	1 3,927	38 808,737	54 5,552,455

上段は、実施保険者数